



公益財団法人

大阪産業局

OSAKA BUSINESS DEVELOPMENT AGENCY

■ 財団プロフィール

名 称 公益財団法人 大阪産業局

主たる事務所 ・統括室 総務部 (マイドームおおさか) 大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか7階
(大阪産業創造館) 大阪市中央区本町1丁目4番5号 大阪産業創造館13F

設立年月日 平成31年4月1日

設 立 目 的 大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図り、もって活力ある大阪経済の発展に寄与することを目的とする。

事 業 (1)中小企業等の支援に関する事業
(2)施設の管理運営に関する事業
(3)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

基 本 財 産 2,541,280千円

役 職 員 役員 12名

■ 法人設立の背景

- ・大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターは、それぞれ大阪府と大阪市が連携しながら、大阪の中小企業を支援するサービスを積極的に展開してきた。
- ・しかし、経済のグローバル化が広がり、産業の技術革新が加速度的に進化するなか、大阪の企業の9割以上を占め、大阪産業の基盤を支える中小企業の更なる発展が欠かせない。
- ・そこで、副首都を目指す大阪の、産業分野の都市基盤をさらに強化するため、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するために、大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターを統合して、新たに『大阪産業局』を設立した。

経営理念

グローバル社会の中で、大阪経済の発展をめざし、プロフェッショナル集団として、意欲ある中小事業者・起業家の成長に貢献します。

行動指針

私たちは、「誰のために」「何のために」を常に意識し、行動し続けます。

私たちは、自ら「場」を創り出すチャレンジャーであり続けます。

私たちは、向上心と好奇心を持ち、成長し続けます。

私たちは、謙虚な姿勢で、関わる全ての組織・人とパートナーであり続けます。

私たちは、「ありがとう」を超える「感動」を提供し続けます。



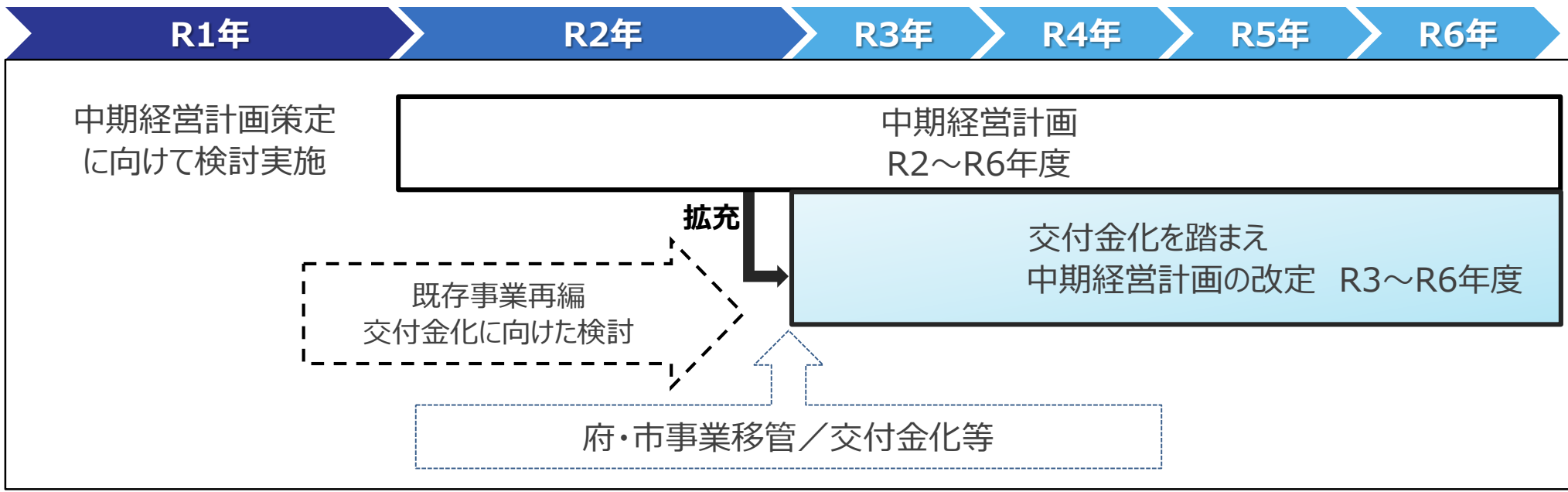
令和2年2月に大阪産業局のこれから進む道筋を明らかにするため、既存の取組みの見直しを行いつつ、現状をベースとした5年間（令和2～6年度）の取組方向を示したが、令和3年度の大阪府・大阪市からの事業移管や予算の交付金化などの動向も踏まえ、随時見直しを行いながら事業推進している。

中期経営計画策定（R元年度）

- ・産振機構と都市型Cの既存事業の統合に加え、真に中小企業が求め、将来の大阪産業をけん引する、未来志向のサービスを展開していくことを基本に、既存事業を再編。

中期経営計画改定（R3年度）

- ・府市からの交付金を活用しつつ、企業ニーズに応じたメリハリのある事業展開を実現。





コロナ以前の大阪の状況

【経済成長】

- 大阪経済は、成長戦略策定以降（2010年～）、バランスの取れた産業構造を土台に、輸出額の増加やインバウンドの増勢などにより、実質経済成長率については順調に回復。
- 景気動向指数（C I 一致指数）についても、全国を上回る伸びで推移。

【インバウンド】

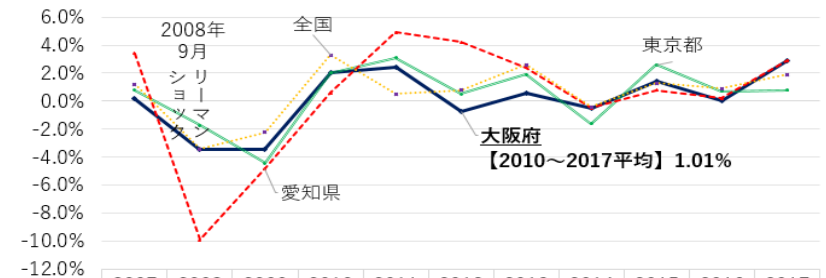
- インバウンドについては、2015年を境に飛躍的に増加。
- また、2019年には過去最高の1,231万人となり、成長戦略策定以降、約5倍に増加。
- 2019年には、関西国際空港での外国人入国者数も過去最高の838万人を記録。

【雇用環境】

- 雇用面においては、順調に就業者が増加し、雇用環境も大きく改善（成長戦略策定以降、年平均5.2万人創出（2010年～2019年））。
- 一方で、非正規雇用労働者の割合や、女性、高齢者の就業率及び障がい者の実雇用率は、改善傾向にあるものの、依然として、全国平均を下回っている状況。

実質経済成長率の推移

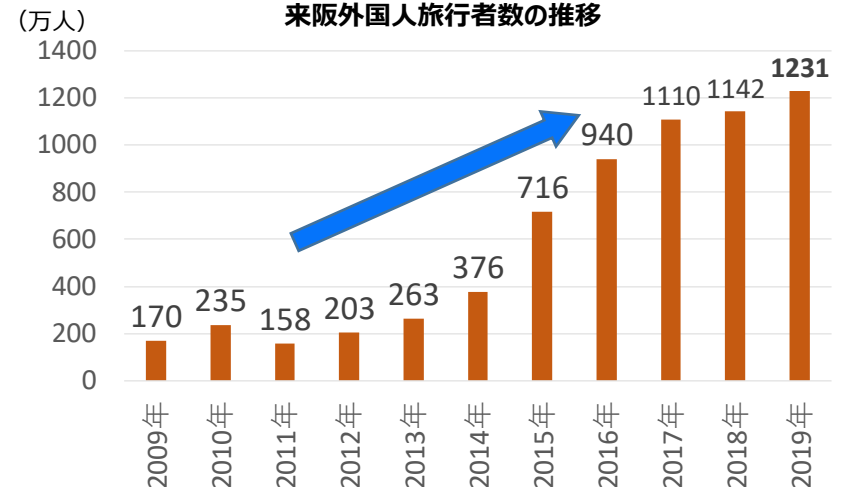
○実質経済成長率の都市間比較



	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
大阪府	0.2%	-3.4%	-3.4%	2.0%	2.4%	-0.7%	0.6%	-0.5%	1.4%	0.0%	2.9%
東京都	0.8%	-1.7%	-4.4%	2.0%	3.1%	0.5%	1.9%	-1.6%	2.6%	0.7%	0.8%
愛知県	3.4%	-9.9%	-4.8%	0.6%	4.9%	4.2%	2.4%	-0.5%	0.8%	0.2%	2.9%
全国	1.2%	-3.4%	-2.2%	3.3%	0.5%	0.8%	2.6%	-0.4%	1.3%	0.9%	1.9%

出典：内閣府「国民経済計算」、各都府県「県民経済計算」より大阪府企画室作成

来阪外国人旅行者数の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に推計

（資料：大阪府・大阪市「大阪の再生・成長に向けた新戦略」）

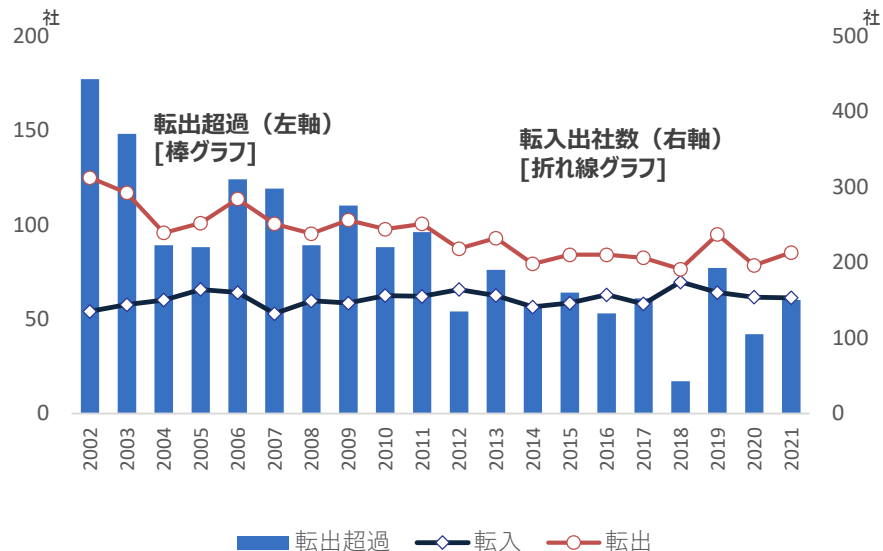


- これまで、本社転出超過の減少傾向、商業地価上昇、来阪外国人旅行者数の増加など、大阪経済の一部では明るい指標も見られ、2025年の大阪・関西万博開催、I R 誘致等による景気押し上げ期待も高まっていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界的な人・モノの移動制限によるインバウンドの消失、さらには、国内における不要不急の外出自粛や飲食店等の各店舗、施設への営業自粛の要請等により、消費の大きな落ち込みが見られるなど、大阪経済は多大なダメージ。
- コロナ禍を乗り越え、新たな潮流に対応し、事業継続、さらなる発展をめざしていく必要がある。

＜大阪府の本社転入出推移＞

40年連続転出超過だが、近年は転入増、転出減の兆しが見え、転出超過は減少傾向

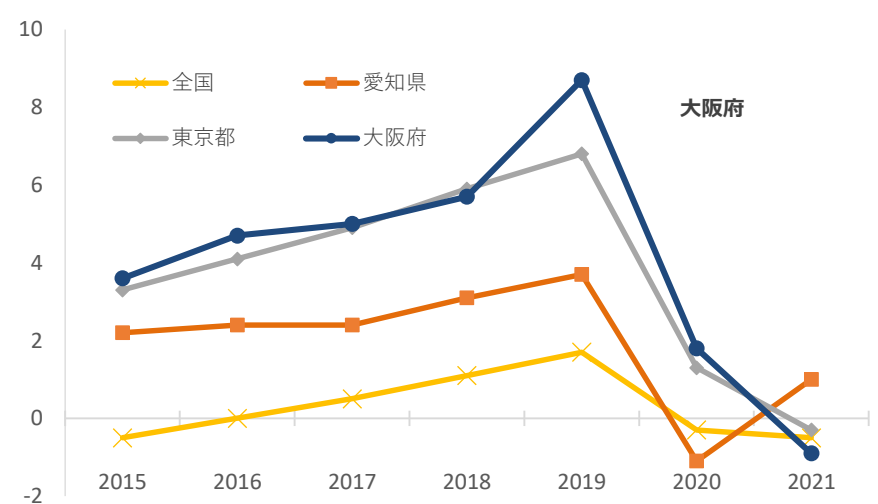
(出典：帝国DB「大阪府・本社移転企業調査」)



＜商業地価変動率＞

インバウンドの増加などを背景に、他都市に比べて急激に上昇したが、コロナ禍を受けて大きく下降

(出典：国土交通省「都道府県地価調査」)





大阪の中小企業

- 大阪の中小企業は、全企業の99.6%（約27.1万者）を占め、全従業者の66.9%（約274万人）の雇用を生み出している。
- 大阪経済の基盤を為す中小企業の発展無くして、大阪経済の発展は実現しえない。

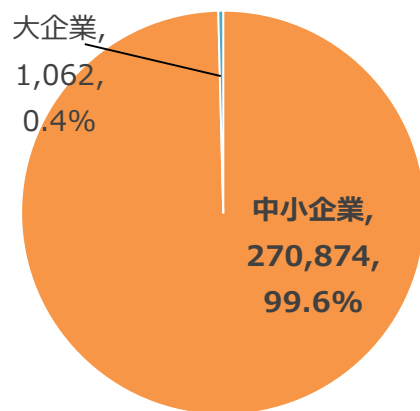
中小企業者の定義（中小企業基本法）

	資本金	従業員
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
製造業その他	3億円以下	300人以下

業種ごとに示した資本金と従業員のいずれか一方を満たす会社と個人事業者

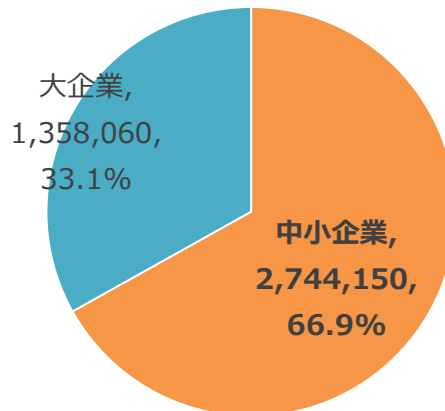
<企業数>

大阪に本社を置く企業27.1万者の
99.6%が中小企業



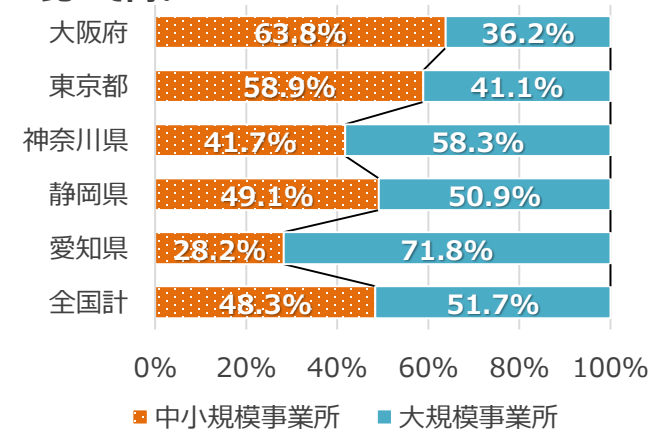
<従業者数>

大阪に本社を置く企業で働く従業者数
約410万人の66.9%が中小企業



<製造業出荷額>

大阪府では中小規模の事業所によるものが
63.8%を占めており、全国や他の主要都県と
比べて高い



出典：なにわの経済データ'21

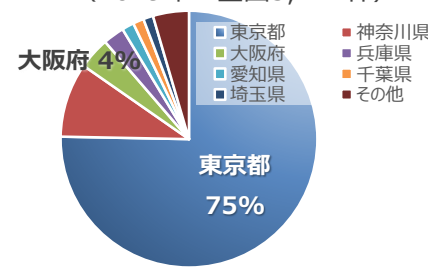
大阪産業を取り巻く主な課題

1. 大阪企業のグローバル化

- 外資系企業は東京一極集中が顕著で、企業数の75%、所得金額の93%を東京都が占める。
- 一方で、大阪はアジアに近い関空の存在（24時間空港）、インバウンドの急増、在阪大学に通う多くの留学生の存在など、グローバル化の潜在ニーズは極めて高い。（伸びしろが大きい）
- 「現在、海外に拠点があり、今後、さらに拡大を図る」と回答した関西の中小企業は、2019年度には全国と比べて3.4ポイント高く、関西における中小企業の追加投資意欲は高い。

⇒ **中小企業のグローバル化の推進により、企業の成長と大阪における国際競争力の強化を実現する。**

外資系企業進出件数内訳
(2019年：全国3,224件)



(出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」)

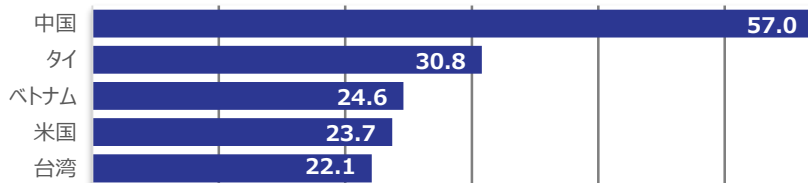
外国法人の総所得金額
(2019年)

外資企業数 上位5	総所得金額 (百万円)
東京都	313,014
神奈川県	6,006
北海道	4,932
大阪府	1,701
千葉県	374
全国計	335,177

(出典：国税庁「統計年報」)

海外進出拠点数(国別)

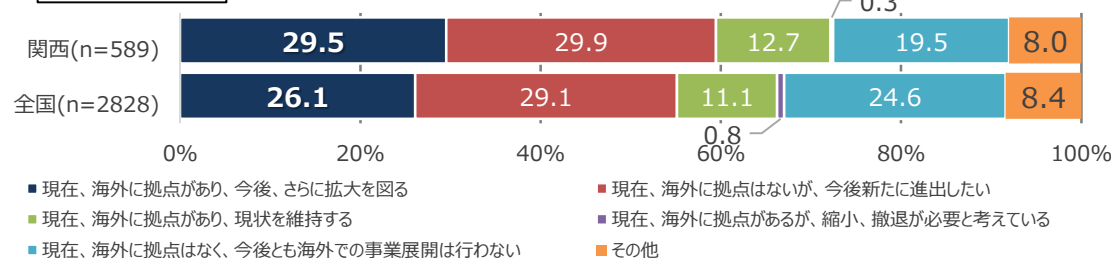
(複数回答、%)



(出典：ジェトロ大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向(2019年度)」)

中小企業

今後の海外進出方針について



2. 有望ベンチャーの東京集中

- 開業率の高まりなど、創業分野に明るい兆しが見えるものの、競争力の高いベンチャー企業は、依然として東京へ拠点を構える（移す）傾向にある。

⇒ **一方で、民間ファンド創設の動き等の追い風もあり、大阪発のベンチャー企業を育成・定着させ、大阪経済に寄与する企業を育てる施策を打つ。**

『ベストベンチャー100』の本社所在地 ……90社が東京本社



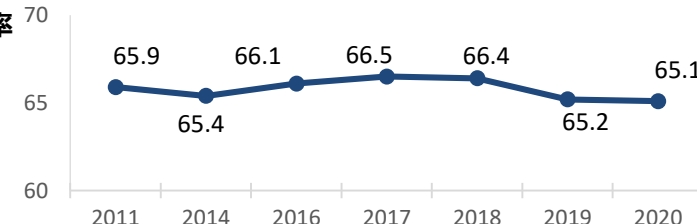
『ベストベンチャー』…ベンチャー通信が、「ビジョン」「成長理由」「売上高」「営業利益」などの審査項目から審査委員会が決定、日本をけん引するベンチャーを選定するもの

3. 事業承継の課題

- 全国的課題である事業承継問題は、大阪においても深刻かつ喫緊の課題であり、経済産業省の試算では、後継者問題が解決しない場合、2025年頃までに最大約650万人の雇用と約22兆円分のGDPが喪失されるとしている。

⇒ **地域経済の衰退や雇用喪失のインパクトが大きいことから、中小企業の事業承継問題を掘り起こし、ニーズに応じた多様な承継支援サービスを展開する。**

後継者不在率



(出典：帝国DB 全国企業「後継者不在率」動向調査(2020年))

大阪産業を取り巻く主な課題

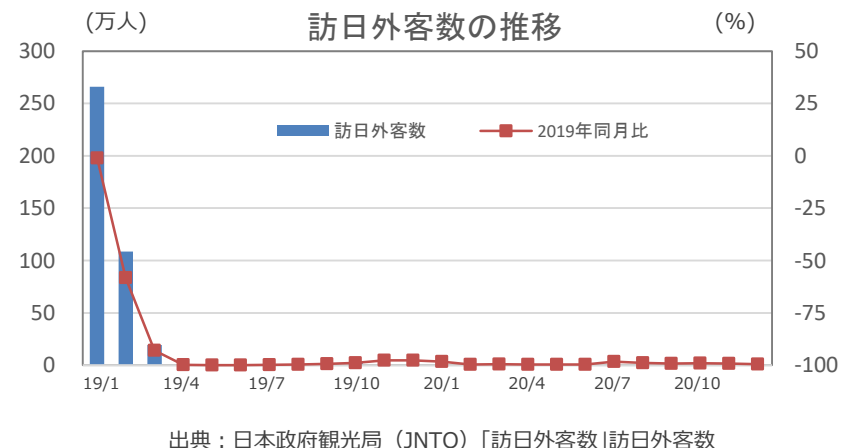
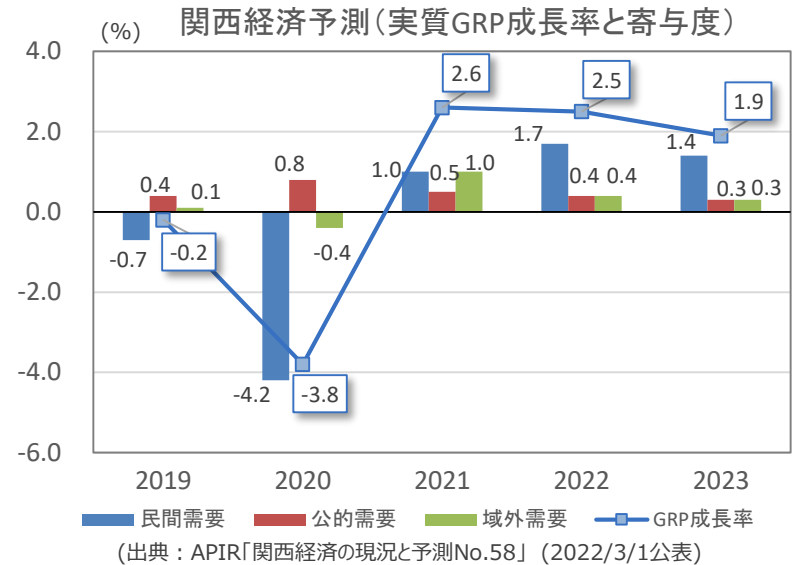
4. 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた、世界的な人・モノの移動制限によるインバウンドの消失、さらには、国内における不要不急の外出自粛や飲食店等の各店舗、施設への営業自粛の要請等により、消費の大きな落ち込みが見られるなど、大阪経済は多大なダメージ。

- 実質成長率、不安材料多く、霞む本格回復への途
 - ・コロナ禍の影響により、関西の2020年度成長率は▲3.8%と大きく落ち込んだが、21年度は3年ぶりにプラス成長に転じる。22年度にコロナ禍前の水準に戻り、23年度もプラス成長を見込む。ただしコロナ禍収束見通し、地政学的リスク、エネルギー価格の高進の影響など懸念材料が非常に多く、下振れリスクは大きい。
- 大阪の成長の柱の一つであったインバウンド需要の消失
 - ・訪日外国人客数は、2020年4月以降、対2019年比▲97～99%のままで推移しており、宿泊業、飲食業等を中心に売上が大幅に減少するなど大きな影響。
- 宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少
 - ・外出自粛の影響や家計所得の減少等により、消費は低調。特に、家計消費においては、教養・娯楽、交通部門等の落ち込みが大きい。その一方で、巣ごもり消費やマスク等の衛生用品の需要の高まりにより、食料品や医療関係の消費は増加。
- 貿易額（輸出・輸入）の減少
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーンへの影響や世界経済の悪化により貿易額が減少。
- 企業業績の悪化、倒産増加の恐れ
 - ・府内企業の7割超が売上減少。特に、宿泊・飲食サービスや生活関連サービス・娯楽業などの売上の減少幅が大きい。
 - ・倒産件数は、売上の減少の影響等により、今後、増加する恐れ。
 - ・また、経営者が60代以上で後継者が不在の企業が府内で約16%存在しており、コロナ禍により廃業につながることも懸念。
- 雇用環境や外国人材の受入環境の悪化
 - ・失業率の悪化や、有効求人倍率が1月以降10か月連続で低下するなど、雇用環境が悪化。
 - ・世界的な渡航制限により、外国人材の受入れが停滞。

※「大阪の再生・成長に向けた新戦略」（2020年12月 大阪府・大阪市）より抜粋

⇒ ECの拡大など消費行動の変化、テレワークなど働き方の変化など新たな潮流を踏まえつつ、府市の政策と連動しながら取組みを進める。



○経済（産業・雇用）や社会・くらし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析。

【全体項目】

影響

新たな潮流

経済

(産業・雇用)

- ◇実質成長率の大幅な低下予測
- ◇大阪の成長の柱の一つであったインバウンド需要の消失
- ◇宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少
- ◇貿易額（輸出・輸入）の減少
- ◇企業業績の悪化、倒産増加の恐れ
- ◇雇用環境や外国人材の受入環境の悪化

- ◆E Cの拡大など消費行動の変化
- ◆テレワークなど、働き方の変化
- ◆オンラインによるイベント等の開催
- ◆ポストコロナを見据えた成長産業
- ◆国際金融体制・市場の変化

社会

・
くらし

- ◇所得の低下
- ◇社会的つながりの喪失や自殺者の増加の懸念
- ◇感染者や医療従事者等に対する人権侵害事象の発生
- ◇長期間の休校

- ◆社会全体のデジタル化の加速
- ◆新しい生活スタイルや意識の変化
- ◆健康意識の高まり
- ◆持続可能なより良い社会をめざす国際的なグリーンリカバリーの議論
- ◆ゆとりある都市空間へのニーズの高まり

東京一極 集中リスク

- ◇東京を中心とした感染拡大による日本全体の経済機能の低下等の懸念

- ◆国等における東京一極集中リスクの是正議論の活発化（一極集中から多極連携型へ）
- ◆東京からの人口流出

(出典：大阪府・大阪市「大阪の再生・成長に向けた新戦略」)

- 前述の影響分析により明らかとなった大阪経済や府民生活への影響、さらには東京一極集中といった課題に対応し、また、デジタル化の加速、働き方の変化や健康意識の高まりなど新たな潮流を捉え、大阪の再生・成長を図っていくため、万博のインパクトも活かしながら、5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みに加え、くらし、安全・安心といった観点からの取組みを進めることで、世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現をめざす。
- さらには、コロナの世界的な感染拡大を受け、まさにいのちとの向き合い方が世界中で問われている中、この戦略における取組みの成果を活かし、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博の成功へと導いていく。
- そして、我が国全体の成長・発展や国土強靱化に寄与する東西二極の一極となる「副首都・大阪」の確立・発展へとつなげていく。



日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展

大阪・関西万博の成功



世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現

【経済】 5つの重点分野から取組みを推進

①健康・医療関連産業のリーディング産業化

②国内外の観光需要の取り込みの強化

③スタートアップ、イノベーションの創出

④新たな働き方等を通じた
多様な人材の活躍促進

⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦

成長を支える都市インフラの整備

【くらし】 働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現

【安全・安心】 経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備

(出典：大阪府・大阪市「大阪の再生・成長に向けた新戦略」)

- 万博成功への着実な準備や、万博の理念等の実現に向けた先行的取組みを推進するとともに、ポストコロナに向けて、万博をインパクトに大阪の再生・成長に向けた取組みを加速させていく。
- 成長を支える都市インフラを土台に、5つの重点分野を中心に経済成長に向けた取組みや、働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現に向けた取組みを進めていく。あわせて、経済とくらしを支える安全・安心な基盤づくりを着実に進めていく。

コロナ後の世界的ビッグイベントとなる万博をインパクトに取組みを加速

経済

①健康・医療関連産業のリーディング産業化

- ライフサイエンス分野における企業、大学等の集積等を活かした、彩都や健都、中之島（未来医療国際拠点）、うめきたなどにおける拠点形成の推進等による健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成
- 再生医療の産業化に向けた取組みの推進
- 今後高齢化が進展するアジアなどの海外需要の取り込み
- 府内企業の技術力等を活かした機器開発や事業化の促進 など

【未来医療の実用化・産業化のエコシステム】



出典：「(仮称)未来医療国際拠点のめざす姿(案)」

②国内外の観光需要の取り込みの強化

- 国内旅行需要の取り込みに向け、百舌鳥・古市古墳群をはじめ府内各地域の観光資源の魅力向上や、食のブランディング強化など、大阪の強みを活かした魅力やコンテンツを発信
- VR等を活用したリアルな価値を高めるコンテンツの展開
- 誘致可能となった国から順次プロモーションを開始するなど、インバウンドの再生に向けた需要喚起
- 関西国際空港の機能強化など、受入環境の整備促進
- IR誘致による新たな国際観光拠点の形成 など

③スタートアップ、イノベーションの創出

- 「スタートアップエコシステム」の確立と、国内外のスタートアップ等の呼び込みの加速
- うめきた2期における「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成
- スーパーシティの区域指定獲得をめざし、大胆な規制緩和などにより、「未来社会の実験場」となる万博に向け、自動運転や空飛ぶクルマなど新たなイノベーションを創出
- スマートシティの推進（ヘルスケア分野等におけるビッグデータを活用した新たなビジネスの創出など）
- ICT化の促進や事業承継の強化による生産性の向上
- 海外市場の取り込みや、海外への事業展開の促進 など

④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

- 世界で活躍するグローバル人材の育成や、海外からの高度外国人材の呼び込み
- テレワーク、副業等の導入促進による女性や高齢者、障がい者、若者の就業機会の拡大
- キャリアアップ等を目的とした幅広い社会人に対するリカレント教育の促進
- 外国人留学生の受入促進と、外国人材の受入環境の整備 など

(出典：大阪府・大阪市「大阪の再生・成長に向けた新戦略」)

- ・時代のニーズや今日的課題を踏まえ、中小企業と大阪経済の発展に向けて、在阪企業の国際展開、海外企業の大阪への投資を促す「国際ビジネス支援」や、大阪で芽吹く企業のさらなる発展や定着を促す「創業支援」「スタートアップ支援」、持続可能な大阪産業発展のために後継に悩む企業を支える「事業承継支援」に重点を置きつつ、各種中小企業支援の取組みを推進する。
- ・これらの取組みを推進する中で、事業の利用促進のためのP Rや大阪産業局の知名度アップに向けて、ホームページやメールマガジン、SNS、とりわけマスメディア掲載による効果的な広報に取り組む。
- ・あわせて、財団運営や事業実施の財源確保のため、マイドームおおさかの展示場を核とした収益の確保と財務の安定化（一般正味財産増減額±0）を図る。

公益目的事業

- 創業支援
- スタートアップ支援
- 国際ビジネス支援
- 事業承継支援
- 経営相談
- 経営力強化支援
- 販路開拓支援
- 設備投資支援
- 人材戦略支援
- 新事業の創出支援
- 中小企業DX推進支援

収益事業

- 展示場・会議室等の管理・運営



事業 番号	事業の内容 及び 実施事業名
公1	1 事業活動の基盤支援
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ コンサルティング事業 ◆ 地域産業振興事業 ◆ 競争力強化支援事業 ◆ 人材戦略支援事業
	2 次世代企業・産業の支援
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 創業支援事業 ◆ 国際ビジネス支援事業 ◆ 成長企業育成支援事業 ◆ 新産業推進事業
	3 インキュベーション等管理運営
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ インキュベーション等管理運営事業
公2	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 設備貸与事業
収1	展示商談会等のビジネス催事を誘致する展示会事業等
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「マイドームおおさか」の運営・管理に関する事業
収2	公の施設の管理運営等に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「大阪産業創造館」の運営・管理に関する事業

1. コンサルティング支援

経営相談室

令和4年度においては、コンサルタントリーダーを含めた常駐スタッフコンサルタント5名を中心に、外部の登録専門家（経営サポーター）の活用も踏まえ、各種事業との連携を重視しつつ、チームとして中小企業のニーズに応じた、使いやすいサービスの提供を行う。尚、登録専門家は、新規登録 31名、卒業 21名 合計 143名となった。

- ・電話相談：常駐のスタッフコンサルタントがお電話で経営に関する相談に対応（受付：平日9:00～17:30）
- ・オンライン相談：24時間いつでもインターネットで、専門家を指名しての相談が可能
- ・面談：ご来館の上、各分野の専門家に直接相談（受付：平日9:30～16:00）
- ・夜間・休日相談：毎週金曜夜間（最終受付19:30）及び毎月第1土曜日に相談対応
- ・専門家派遣（市内企業限定）・事業承継なんでも相談所



経営相談（よろず支援拠点）

府内中小企業・小規模企業者の事業計画の策定及び経営課題の克服等を支援しつつ、具体的な成果の見える伴走支援を強化するため、よろず支援拠点としてチーフコーディネーターとコーディネーター等を配置（総勢17名）するとともに、支援機関・専門家等とネットワークを構築し、経営アドバイスや商工会議所・金融機関等で出張相談会を実施する。また、地域プラットフォームの構成機関や大学、企業、公設試験研究機関等の支援機関との連携を強化し、事業者・支援機関双方の役に立つイベントやセミナー等を開催する。なお、新型コロナウイルス感染症対策として必要に応じてオンラインで実施する。



大阪府受動喫煙防止対策補助金窓口相談事業

大阪府受動喫煙防止条例の規制対象となる飲食店が実施する喫煙室の設置に対し、大阪府が費用の一部を補助している。本制度について、府内飲食店等からの相談に対応するため、令和元年10月1日より『大阪府受動喫煙防止対策補助金相談窓口』を、大阪産業創造館2Fに開設している。引き続き、大阪府補助金の周知・広報を行うとともに申請書の受付を実施する。併せて国の助成金制度の周知・広報を行う。



2. 競争力強化支援事業

◀ 経営力強化支援事業

■ マネジメント支援

はじめての〇〇セミナー、1日完結ワークショップ、連続講座などプログラムのレベルを設け、目的に応じた 難易度・形式を工夫することで、効果の最大化を目指す。

令和4年度開催ジャンル案

経営全般、組織・人事・労務、営業・マーケティング、財務・会計、
法務・リスクマネジメント、スキルアップ、BCP、事業承継など

〈強化項目〉

数年継続している講座の割合が増えているため、新テーマの企画を増強
動画配信やオンラインを活用したコロナ禍の支援体制構築



◀ 販路開拓支援事業

■ マーケティング支援

企業のマーケティング力を強化するための各種事業を展開する。

- ・ 販売促進・PR情報発信力強化をテーマにしたセミナー・展示会の実施
- ・ 消費材の展示会の実施・ターゲットマッチング（個別商談会）の実施
- ・ コロナ禍でニーズの高い、DXやオンライン営業などのテーマを強化
- ・ 世代別モニター会の充実



モニター会イベント



グループインタビュー





2. 競争力強化支援事業

◀ 頑張る中小企業のビジネスチャンス獲得支援事業

高いポテンシャルを秘めた製品やサービスをもつ大阪の中小企業を発掘し、展示商談会等のマーケティング支援等のハンズオン支援や、各種出展機会の提供等による一気通貫した支援を実施する。これにより、大阪に世界の目が集まる万博を契機としたさまざまなビジネスチャンスの獲得に向け、中小企業の経営力強化を図っていく。

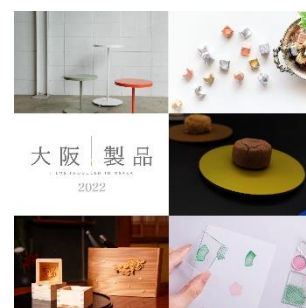
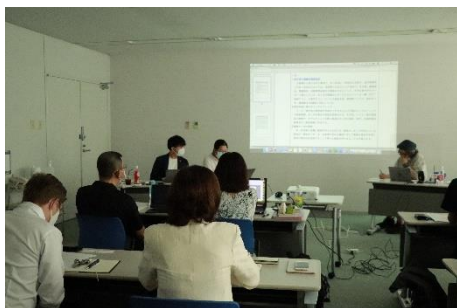
また成果などの横展開を図ることにより、より多くの前向きな中小企業の経営力強化につなげ、万博の活力を取り込み、その強みを世界にアピールできるよう支援する。



◀ 大阪プロダクトエコシステム創出事業

中小企業地域資源活用等促進事業を活用して、引き続き実施。

令和4年度は、コロナ禍のニーズを取り入れてリニューアルを行う。中小事業者等が取り組む消費財の商品開発を個別指導・研修などを通じて支援し、東京の体験型店舗でのプロモーションや、SNSを活用した情報発信、オンライン展示会を通じて、販路拡大を支援する。



2. 競争力強化支援事業

中小企業DX推進支援

中小企業のDX推進にあたっては、企業経営のあり方として課題認識する必要があり、経営相談と連携した専門相談を併せて行うことで、課題を浮き彫りにし、具体的な課題に則した適切な施策へと誘導することが重要。

令和3年度には、大阪府・大阪市の連携事業として大阪DX推進プロジェクト（OBDX）を立ち上げ、DX相談から専門家アドバイザー派遣やDXセミナー、講座などの人材育成プログラムを活用した情報提供を通じてDX導入への支援へつなげている。

令和4年度についても、令和3年度の実績を活用し、さらなるモデル事例の情報発信を行っていくことでDX推進の好循環を生み出す。



■DX推進相談窓口の設置

DX推進相談窓口を設置し、経営相談とも連携を行い、中小企業のDX推進を行うための社内課題の整理や人材育成・人材確保におけるサポートや、実際にDX推進にかかるアクションプラン作成支援などを実施。

■DX人材育成プログラムの実施

DX実現における障壁の1つがIT人材の確保。DXに関する様々なセミナーを行うことで、多くの企業が抱える「どのような人材が必要かわからない」「既存システムが特定の人にしかわからない、属人的になっている」「IT人材の教育・確保が難しい」等の課題解決の機会を提供。

■専門家派遣による伴走支援

DXにかかる具体的なアクションを起こすにあたり、現場を確認しながら専門家によるフォローが必要な中小企業への派遣や、大阪府DX推進パートナーズに参画する企業などとの連携も行い、より効果的で具体的な取組みを実施。

■DX事例の情報発信など

DXの推進に具体的に取り組み、ビジネスに活用されている先行企業の事例発信や支援事業の告知について、WEBや動画などを活用して、広く周知する。

2. 競争力強化支援事業

事業承継支援強化事業

中小企業経営者の高齢化が進む中、後継者未定の中小企業が多く、早期・計画的な事業承継に対する支援ニーズの掘り起こし、ニーズに対するきめ細やかな支援事業を行うことで、円滑な世代交代及び後継者による事業活動の活性化が求められている。このような中、令和4年度は、事業承継ネットワークの参画機関として事業承継相談を行うとともに、「事業承継・引継ぎ支援センター(事務局:大阪商工会議所)」より再委託を受け普及・広報活動を実施。

事業承継相談

大阪府事業承継ネットワークの構成員として、中小企業事業者に対する事業承継相談を実施。具体的な事業承継相談については、事業承継なんでも相談所やよろず支援拠点と連携し対応。

普及・広報活動

ベンチャー型事業承継支援事業を活用し、若手後継者を対象にした啓発セミナーや、アイデアソンなどを実施することで、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターの府内中小企業・小規模事業者への周知を深める。

「ベンチャー型事業承継」の認知を地域内に普及させていくための取り組みとしての啓発セミナー、アイデアソンなどのワークショップ、ピッチイベント等を実施する。またピッチイベント参加者等に対して、自社(家業)の経営状態等を詳しく分析するために、専門家を活用して、事業アイデアをブラッシュアップする個別支援を実施する。



I. 事業活動の基盤支援【公益目的事業1】

2. 競争力強化支援事業

広報事業

財団事業のPRやイベント等の集客のための各種広報活動を行う。

■財団広報

財団が行う支援サービスの利用促進のため、財団の認知度向上を目指し、マスコミ（TV・新聞・業界紙・雑誌・WEB）への掲載にむけて、積極的・戦略的にPRを行う。



■広報誌等の発行

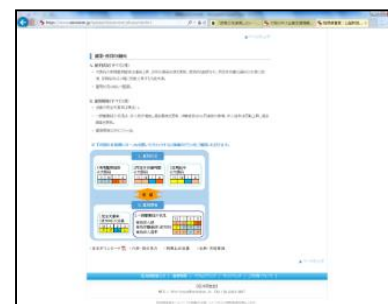
大阪で活躍するユニークな取り組みを行う中小企業や起業家、高い技術力を持つものづくり企業などを紹介することで、大阪の中小企業や創業希望者の支援につなげる。

- ・ Bplatz press（広報紙）：隔月発行 約3万部
- ・ Bplatz Web：魅力的な中小企業を取材し、随時掲載、最新の企業情報を発信、メルマガのほかSNSなどで発信
- ・ Moov Press（広報誌）：3回/年、約7,000部

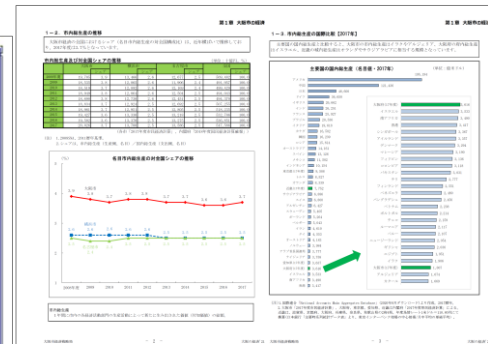


大阪経済に関する調査事業

中小企業支援事業の事業運営の基礎となる市内企業等に関するデータの収集・分析・発表を行うための各種調査を行う。大阪産業創造館利用登録ユーザー等をネットモニターとし、独自のリサーチを実施。



大阪市の施策課題に資する調査や経済の動向についての総合的な情報収集・分析などの調査研究等を実施し、報告会を実施するとともに情報発信を展開。また、「大阪の経済2021年版」を作成する。





3. 地域産業振興事業

MOBIO事業



大阪府内のものづくり中小企業の技術革新や活性化のため、産学官連携促進や販路開拓支援、知的財産活動支援など、ものづくり総合支援拠点である「ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）」の事業運営を行う。

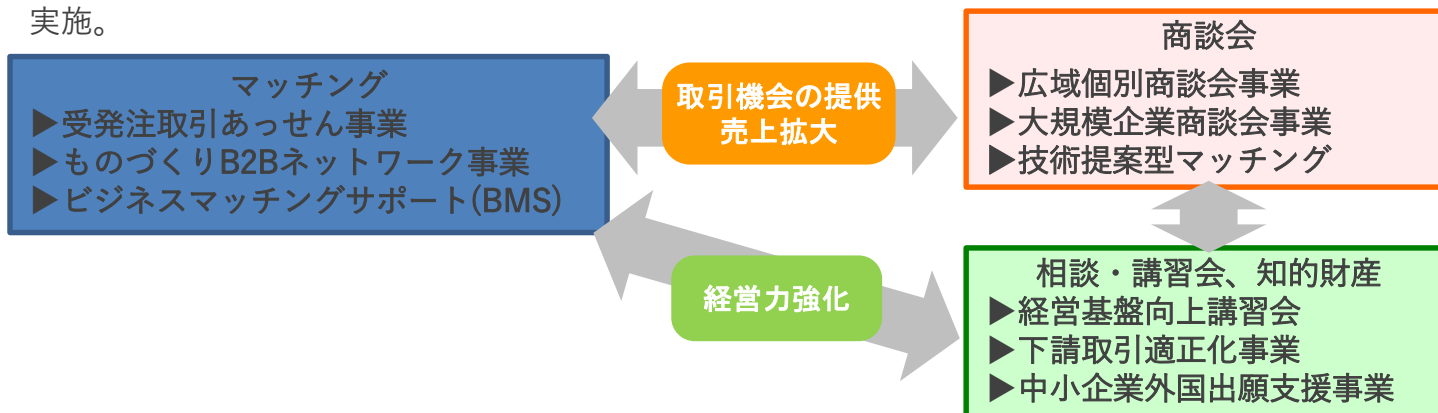
主な支援メニュー

- 中小企業の技術・製品を展示する国内最大級200ブースの常設展示場の管理運営。
- ものづくり中小企業向けセミナー交流会「MOBIO-cafe、Forum」の開催。
- 大学・高専と中小企業等との連携相談やマッチングを支援。
- 大阪製ブランド認定製品の発掘やPR、指定伝統工芸品等の販路開拓を支援。
- 中小企業のIoT導入を促進するためのIoT診断、IoTマッチングの実施。
- 知財サポートチームによる相談支援をはじめ、セミナーや特許活用講座を開催。
- 大阪府と共同で、「産学公民金」が連携した「EGおおさか推進ネットワーク」の運営と地域経済コンシェルジュ養成研修の開催。



中小企業取引振興事業

中小企業の受注確保・販路拡大のため、各種受発注・取引情報を関係企業に積極的に提供することにより、ビジネスマッチング等を実施。



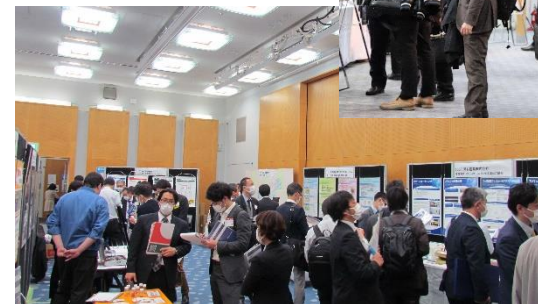
3. 地域産業振興事業

ものづくり企業支援事業

製造業対象に特化した支援として、技術や業界の知識を蓄積しつつ、専門的な支援事業を立案。令和4年度は、コロナ禍における感染拡大防止を徹底しながら、【技術テーマ別商談会】等を開催し、積極的に企業間マッチングにチャレンジし、大阪の中小製造業のポテンシャルの高さや魅力を発信する。
※技術テーマ別商談会とは、技術テーマもしくはマーケットテーマを絞った商談会でテーマを絞る事で、来場者の課題が明確になり、精度の高い商談の場を提供。

<令和4年度 新たな取組み>

DX技術・保守メンテナンス技術・接着粘着技術といった、今までになかった新しいテーマも取り入れた製造業向け展示会・セミナーを実施。



創造的企業創出事業

高槻市内のものづくり企業を中心にその実態把握と課題解決、企業間交流を行うとともに、大阪市内企業や大阪府下企業とのビジネスマッチングもその目的とし、当財団の実施する「ビジネスチャンス倍増プロジェクト」や「受発注取引あっせん」等のスキームを活用して実施し、各市・府下の企業のビジネスチャンスの拡大に資することをめざす。





3. 地域産業振興事業

大阪産業局商工会議所・商工会等連携地域キャラバン隊事業

商工会議所・商工会、大阪府商工会連合会、またはこれらの機関で構成する地域協議会(以下、商工会議所等)が、セミナーなど的大阪産業局連携地域活性化事業等を通じて国際化、創業、事業承継、DX、人材採用、設備貸与等各支援を行い、さらに個別支援が必要な小規模事業者等に対し、大阪産業局と連携し、伴走型個者支援を通じて課題解決に導く。本事業の推進にあたり、商工会議所等に補助金を交付する。

活性化事業

国際化、創業、事業承継、DX、人材採用等各支援を目的とした事業を地域協議会(府内8地域)が主宰し、大阪産業局と共同で実施する事業

◆ 補助対象者：地域協議会の事務局を担う商工会議所、大阪府商工会連合会

相談事業

課題を抱える相談者を、商工会議所等が相談内容に応じて大阪産業局(よろず支援拠点、国際ビジネスサポートセンター、人材採用コンシェルジュ、設備貸与等)につなぎ、連携しながら課題解決に導く。

◆ 補助対象者：府内37の個々の商工会議所等

活性化事業

相談案件



相談事業

商工会議所等と産業局が共に解決策を検討



相談事業

伴走型個者支援により課題解決



大阪産業局アンバサダー事業

大阪産業局の広報大使として、府内7つの信用金庫の支店長などがアンバサダーに就任(令和4年2月末時点 148名)

アンバサダーは取引先企業へ大阪産業局の施策をPRすると同時に、取引先企業が持つ課題を、よろず支援拠点、事業承継ネットワーク受託機関、国際ビジネスサポートセンターなどへ繋ぎ、連携して解決を図る。

■ 中小企業お役立ち情報(アンバサダー通信)の発行

アンバサダーを通して、取引先の中小企業へ補助金や制度、産業局実施事業の案内等、役立つ情報を届ける。



4. 人材戦略支援事業

中小企業のための人材採用コンシェルジュ

中小企業における人材戦略の構築サポートの観点から、多様な人材採用支援にかかるコンシェルジュ機能を強化する。
 人材採用マーケットはハローワークなどの一部の公的機関以外は民間のマーケットであり、業種や、専門職、正規雇用、非正規雇用、年齢層、採用手法などで細分化されている。人材採用コンシェルジュは課題を解決するための最適な求人化のブラッシュアップ、採用費用の相場や業界の雇用環境などについてアドバイスし、参画する民間企業のサポーター会員や、連携する公的機関に取りつなぎを行い、採用課題の整理から実務までワンストップにサポートする。

中小企業のための 人材採用コンシェルジュ

< サポーター企業 >



◆協力機関
 大阪府よろず支援拠点 大阪産業創造館 経営相談室 OSAKAしごとフィールド
 大阪府高等職業技術専門校 ポリテクセンター関西 産業雇用安定センター

OSAKAしごとフィールド中小企業人材支援センター中核人材雇用戦略デスク運営事業

総合就業支援業務における8つの事業の1つである中核人材雇用戦略デスク業務として実施。
 府内の中小企業が販路開拓や海外展開、事業承継の取組みなど、自社の新たな成長に向けて必要な人材像を明確にし、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現をサポート。

大阪府
プロ人材

< 副業推進について >

< 登録人材紹介会社 >

副業プロ人材の活用
 取り掛からなければいけない課題はたくさんあるけれど、社員を雇うほどの業務ボリュームではないし、コストも抑えたい...
副業時代の到来！「副業プロ人材」を活用して企業課題を解決しませんか？
 サービスの詳細についてはこちら



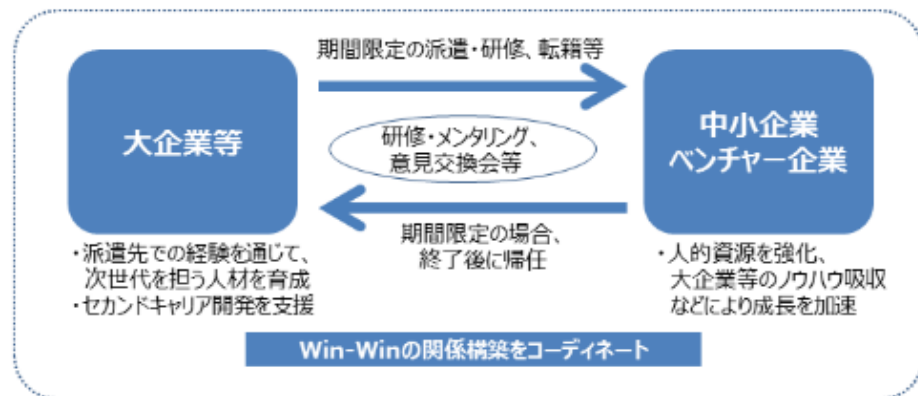
4. 人材戦略支援事業

イノベーション人材の育成・流動化促進事業

イノベーション創出を牽引する人材の育成、多様で柔軟な働き方の普及・定着、成長途上段階の中小・ベンチャー企業の成長加速に向けて、今後の成長が期待できる中小・ベンチャー企業に対し、大企業等に所属する人材の派遣・研修や転職等を促進する。



<事業モデル>



- 大企業等の人材を対象に、成長途上の中小・ベンチャー企業とマッチングし、人材の流動化を促進
- 大企業ではできない経験を通じて、イノベーション創出を牽引し次世代を担う人材を育成
- 中小・ベンチャー企業における人的資源の強化、ノウハウ吸収などにより、企業の成長を加速

<参加ベンチャー 一部>



外国人材マッチングプラットフォーム整備事業

府内中小企業の人材不足をはじめとした経営課題の解決に向け、(公財)大阪産業局に外国人材と中小企業のマッチングを促進するためのプラットフォームを構築。大阪産業局を中心とした外国人材の受け入れに関する支援体制を整備することで、府内中小企業の更なる成長につなげていく。

1. 創業支援事業

大阪産業創造館事業

■ 創業者向け講座・セミナーの開催等

創業希望者を対象に、事業計画や資金計画など創業に関する基礎的な知識の習得を図るセミナーや、ビジネスプラン確立に向けたワークショップなどの開催、専門家によるコンサルティングを実施するなど、各種プログラムを通じ、創業を促進する。

また、創業準備中や創業直後の経営者ならではの経営諸課題を解決するためのセミナー、創業後の不安定な時期の創業者を対象としたビジネスプランコンテストの実施、事業計画の検証・再構築のためのワークショップなどを開催し、事業の継続と発展を支援する。



■ 起業プログラム「立志庵」の運営

大阪市内で創業する方や市内進出を考える企業・個人事業主対象。最大半年間の入居期間中に経営コンサルタントのアドバイスなどでビジネスプランのブラッシュアップを行う。
また、ウィズコロナに対応した支援機能の強化として、レイアウト改修、WEB会議スペースなどの整備を図ることで、コロナ禍において起業をめざす方の支援を行う。

『プログラム』

- ・ワークショップ
- ・勉強会
- ・個別相談
- ・先輩起業家ミーティング
- ・成果発表会



1. 創業支援事業

大阪起業家グローイングアップ事業

大阪経済の成長・活力向上のための創業支援策の一つとして、ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘、ビジネスプランから成長過程までの一貫したハンズオン支援を組み合わせることにより、起業家の着実な成長を支援する。

令和3年度より、ビジネスプランコンテスト『ドリームDASH』を年2回開催、機運醸成として「ビジネスアイデア部門」も年1回実施としており、令和4年度も同様に実施。



女性起業家等支援ネットワーク構築事業（LED関西）

女性の起業を支援するため女性起業家等支援ネットワークを構築し、起業を志すあらゆる段階にいる女性や、事業成長に課題を抱える創業間もない女性起業家を確実にフォローできる体制により、既存の起業家支援施策への橋渡し等、女性のニーズに応じたきめ細やかな支援を行う。100社を超えるサポーター企業、パートナー企業との連携、そして歴代ファイナリストで構成されるアンバサダーとの連携により起業家支援のエコシステムを構築。令和2年度から自主事業に変更、令和4年度もビジネスプランコンテスト「LED関西」をベースとした女性起業家支援事業を実施。

DISCOVER MYSELF
女性起業家応援プロジェクト

LED ladies'
entrepreneur
discussions

ビジネスプラン発表会



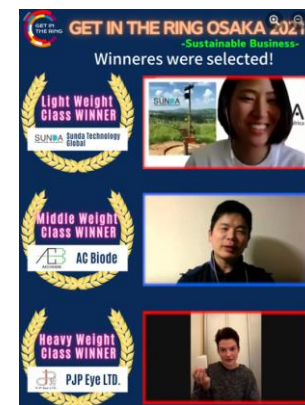
2. 成長企業育成支援

イノベーション創出促進事業

「うめきた先行開発区域」の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」において、イノベーション創出のため、国内外から人材・資金・情報をひきつける場として「大阪イノベーションハブ」を管理運営し、イノベーション創出における仕組みづくりに加え、グローバル展開を見据えたスタートアップの創出や成長を推進していくスタートアップ・エコシステムの構築をめざす。

主な支援メニュー

- ピッチイベント
スタートアップが、VCや大企業に向けてビジネスプランを発表し、資金調達や大企業との協業等をめざす場。
- OIH(大阪イノベーションハブ)スタートアップアクセラレーションプログラム
アリーステージのスタートアップが、起業経験者等からのアドバイスや、大企業・VC等との連携により、事業の加速をめざすと共に、過去OSAP採択企業に対するハンズオン支援の実施を行う。
- OIH大学発スタートアップ創出プロジェクト
大阪や京阪神の大学研究シーズと、研究シーズの事業化に関心のある未来の経営人材候補とのマッチングを実施し、スタートアップとして起業につなげていくプログラム。
- 海外連携
各国のスタートアップ支援機関と連携し、海外スタートアップの誘致や、国内スタートアップの海外展開支援、PR等につながるよう取り組みを行う。また、国際イノベーション会議「Hack Osaka」の開催に向けて実行委員会として参加。
- OIHの施設管理・主催/共催事業の実施
スタートアップ支援拠点である、大阪イノベーションハブ施設の管理・運營業務並びに、大阪イノベーションハブを活用した外部機関のイベント連携等を実施。



2. 成長企業育成支援

スタートアップ・エコシステム拠点都市事業・スタートアップ・エコシステム活躍促進事業

2019年10月に大阪スタートアップエコシステムコンソーシアムが設立され、当財団が事務局を担うとともに、2020年7月に大阪・京都・ひょうご神戸が一体的に、内閣府によるスタートアップのグローバル拠点都市として選定されていることから、京阪神との調整並びに、大阪スタートアップエコシステム・コンソーシアム事務局を中心とした、大阪におけるスタートアップエコシステムの構築、促進に向けた取組を実施している。

■大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム事務局の運営

コンソーシアムメンバーに向けた情報共有や実務者会議の開催、内閣府等との連絡調整等。

■大阪スタートアップ・エコシステム事業プロジェクト(O-STEP)

エコシステム拠点都市内においてめざす目標数値や課題に対して、コンソーシアムメンバーがプロジェクトとして取組んでいくことを促進していくため、コンソーシアムメンバーから提案のあったプロジェクトを「大阪スタートアップ・エコシステム事業プロジェクト」(O-STEP)として位置付け、コンソーシアム全体として支援する。

■JETRO海外アクセラレーションプログラム参加企業募集活動、採択スタートアップのフォロー等

JETROが行う海外アクセラレーションプログラムに、大阪のスタートアップの参加につなげていくため、関連する支援機関等と連携して、参加企業募集の活動を行う。

■京阪神の各拠点都市との連携や情報交換

大阪・京都・ひょうご神戸のコンソーシアムが一体的に、グローバルスタートアップ・エコシステム拠点都市の選定を受けていることから、各コンソーシアムの事務局等との定期的な情報交換を行い、国との調整や拠点都市全体の達成状況把握等を行う。

■エコシステム拠点都市の取組等に関する情報発信

HPやSNS等を通じてエコシステム拠点都市内での活動を発信していくとともに、関東圏等のエリア外に向けた発信にも取組、大阪におけるスタートアップ支援環境のPR等を行う。



OSAKA
STARTUPECOSYSTEM





2. 成長企業育成支援

新規市場開拓型ベンチャー初期支援事業

■Startup Initial Program Osaka

世の中にない新たな価値を自ら創出し、急速な規模拡大をめざし、大阪からグローバルな市場を求める初期段階のスタートアップ及び起業前後の方を対象として、事業立上げ時に必要とされる専門的な支援プログラム。また、25歳以下の起業家や起業家候補等を対象に、スタートアップを起業する際に知っておくべき基礎知識を、各方面で活躍する講師や先輩起業家から学ぶ約2ヶ月間の連続講座も実施し、若手起業家創出をめざす。



新規市場開拓型ベンチャー発展支援事業

■RISING!

ミドル～レイト期やIPO前等のスタートアップ企業と対象に、大阪からグローバルに市場展開を見据えるスタートアップ企業の成長速度や成功確率を上げていくために支援を行うプログラム。上場企業の創業者メンターによるメンタリングや、ファイナンスやブランディング等事業成長に有効となるテーマに関する勉強会等を開催。本プログラムを通じて、支援後3年以内に支援対象企業の半数以上が売上4倍以上、ユーザー数4倍以上、雇用2倍以上のいずれかを達成することをめざす。



大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援事業 START (JST)

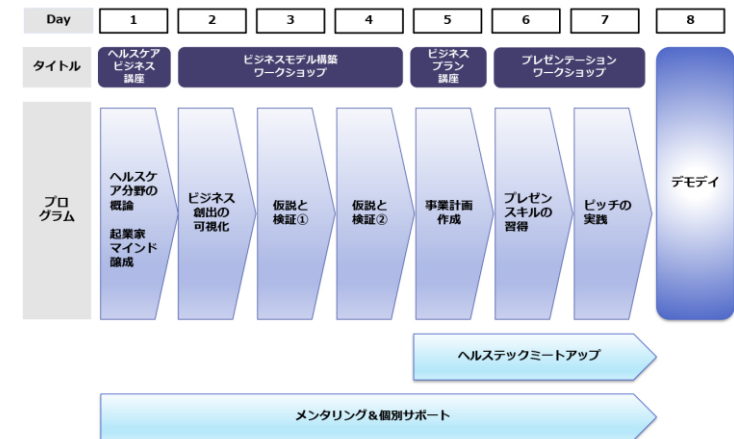
スタートアップ・エコシステム拠点都市において中核となる大学や各機関から創出される優れた技術シーズの実用化や、アントレプレナーシップを備える人材の育成を強力に支援し、社会変革や社会課題解決につながる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制を構築に取り組む。
(京阪神スタートアップ・アカデミアコアリション (KSAC))



大阪公立大学ヘルステックスタートアップス

ヘルスケア分野で起業したい方、新規事業を起こしたい方を対象としたビジネス創出プログラム。大阪公立大学のヘルスケア分野におけるニーズやシーズを活用しながら、ビジネスの組み立て方学び、ヘルスケア分野の様々な専門家によるメンタリングにより、新たな製品・サービス開発をめざす。

令和3年度実績：受講者20チーム



カーボンニュートラル等新技術ビジネス創出支援事業

今後成長が見込まれるカーボンニュートラル(CN)分野において、事業化等の期待がされる大学等の研究成果について、スピード感をもってビジネス化を進め、万博における出展や実証実験等で活躍するスタートアップ創出に取り組むと共に、2030年におけるCN等新技術ビジネス創出をめざし、エコシステムの強化・ポストコロナにおける大阪の持続的成長をめざす。

スタートアップ資金調達促進事業

大阪におけるディープテックの成長環境を向上していくことをめざし、VCが少ないといった資金調達環境を整えていくことをめざし、民間ファンドの組成促進に向けた取組を推進していく。

海外スタートアップ誘致・定着強化事業

エコシステム拠点都市の計画に掲げる、外国人起業家誘致目標の達成に向けて、海外スタートアップ誘致に関する情報一元化、在阪企業との連携促進など、スタートアップに対する大阪進出のビジネス力を高める。

2. 成長企業育成支援

テック・ビジネス・アクセラレータSUITCH

TEQSとOIHで連携して実施。テクノロジーを活用してインパクトのあるビジネスを生み出すということを目的とした、テック・ビジネスに特化したアクセラレーションプログラム。基礎知識講座やワークショップを通してビジネスを構築し、メンタリングによってブラッシュアップを行う。



- ・基礎知識講座
テックビジネスに必要な知識を学ぶ座学の連続講座。

- ・ワークショップ・メンタリング
アイデアをビジネスモデルに落とし込むためのワークショップ。

- ・メンタリング
専門家や成功起業家を中心にオープンメンタリングを4回実施。

先導的ヘルスケアサービス創出支援業務

健康寿命の延伸や超高齢者社会における課題の解決に資する「健康寿命延伸産業」の創出・振興をめざし、健康寿命延伸産業に関連する事業を行う事業者の取組みを、産学金官が連携してサポートをするプラットフォームを運営するとともに、新たにサービス提供が見込める先導的ヘルスケアサービスの発掘のためのビジネスプランコンテストの開催及びサービス提供に向けた支援を実施。

健康産業有望プラン発掘コンテスト2021

「健康産業有望プラン発掘コンテスト」の各賞が決定

～ファイナリスト8団体に事業化支援資金総額約100万円を贈呈～



2. 成長企業育成支援

◀ おおさかなレッジ・フロンティアプロジェクト運営事業

大学・研究機関等の研究成果や革新的な技術を活かして新事業の創出を図るため、事業化プロジェクトの企画立案や運営サポートを実施する。



令和3年度においては、以下の事業実績上げている。

- ・大学発ベンチャー支援 医療機器開発ベンチャーとのVCマッチング。健康食品等開発評価支援ベンチャーの大手飲料メーカーとのマッチング支援。ヘルスケア・医療機器開発ベンチャーの公的グラント申請体制構築支援など
- ・中小企業新規事業支援 大手の探索案件への対応化可能企業紹介を行う中で、化学系企業の成約。新規商材のWebマーケティングやクラウドファンディング支援。工場IoT化案件の営業先開拓支援。ほか約60件の個別案件をハンズオン支援を実施。
- ・協力事業
近畿経済産業局 知財ビジネスマッチング事業、(公財)神戸医療産業都市推進機構 ライフサイエンス・スタートアップ経営人材育成講座、大阪大学 工学部 電気電子情報通信工学専攻 イノベーションデザインコース(産学官共創コース)、イノベーションリーダーズサミット、SCORE事業(主に関大)

◀ 大阪トップランナー育成事業

医療・介護・健康分野等において中小企業等が新たな需要の創出が期待できる新たな製品・サービスの事業化をめざすプロジェクトを発掘・認定し、コーディネータが伴走して継続的サポートを行い、認定プロジェクトの事業化を促進することにより、将来的に大阪を代表するトップランナー企業の輩出、大阪経済の活性化を図る。



2. 成長企業育成支援

万博共創ビジネス推進事業

■大阪パビリオン「展示・出展ゾーン」の企画・運営について

大阪産業局と大阪商工会議所、大阪府、大阪市で構成する「中小・スタートアップ出展企画推進委員会」（事務局：大阪産業局）において、企画・運営を推進。

- ・令和4年5月上旬：「展示・出展ゾーン」企画事業、スポンサー等の募集を開始予定
- ・令和4年10月下旬：「展示・出展ゾーン」企画事業の全貌を公表する予定

■大阪産業局における万博関連事業企画コーディネート

□TEAM EXPO／共創パートナーの取組み

- ・共創パートナーとして様々なチャレンジとの共創を行い、機運醸成に貢献

□ファンド組成とVCネットワーク構築＜イノベーション推進部と連携＞

- ・大阪パビリオンファンド（バイオ・サイト・キャピタル、SBI）、大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所との連携協定締結
- ・大阪の企業が出資して、万博を機に事業拡大するスタートアップに投資
- ・大阪でビジネスをはじめるとスタートアップに投資

□バーチャル大阪、実証実験・環境整備＜IoT/RTビジネス推進部と連携＞

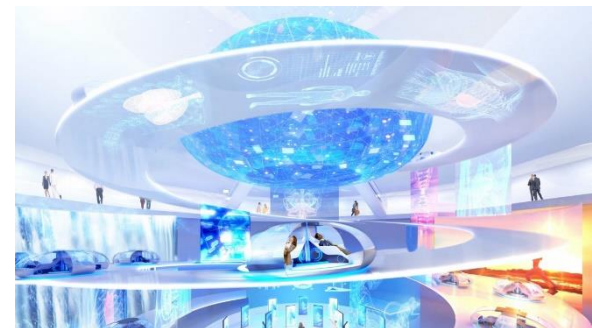
- ・プレ万博・・・ATCに環境整備し実験等の誘致（アバターPF、ロボットサービスPFの構築）
- ・バーチャル大阪でのビジネス創出支援・・・イベント、販路開拓（AI、アバター開発）
- ・ロボットサービス開発・・・大阪パビリオン自動化、国等の予算獲得

□新製品開発支援

- ・ヘルスケア・・・大阪パビリオンのサービス基盤につながるプロジェクト創出に取り組む
＜OIH、大阪公立大学等と連携＞
- ・万博を機に消費財（大阪製等）などの製品開発する企業を支援＜MOBIO、高島屋と連携＞

□産業人材育成プロジェクト

- ・未来の産業人材育成・・・アントレプレナー育成、エンジニア育成、プログラミングコンテストなど＜iRooBOと連携＞
- ・職業体験・・・ものづくり体験＜MOBIOと連携＞



3. 国際ビジネス支援事業

国際ビジネス支援事業

1. 国際ビジネスサポートセンターの運営

- (1) 相談業務 コーディネーター3名 専門アドバイザー5名
- (2) 国際ビジネスセミナー及び出張相談会の開催
- (3) 国際ビジネス事業の運営に関する情報交換会の運営
(公的支援機関とのネットワーク拡充による支援連携体制強化など)

2. 国際ビジネスサポートセンターの機能と連携する各種支援事業

- (1) 最重点地域に対する取組みの強化
 - ① 東南アジア地域
 - ア. 海外展示会への出展及び商談会の開催 (開催予定地: タイ、ベトナム)
 - イ. 東南アジアおよび周辺地域関連セミナーの開催
 - ② 北東アジア地域
中国(上海)ビジネスサポート、上海事務所との連携による展示会への出展
- (2) 国内商談会(海外企業×府内中小企業)の開催・参加
- (3) ビジネスサポートデスクの運営
- (4) 有望市場販路開拓促進事業
- (5) 大阪・関西万博2025開催に向けたジェトロ大阪など支援機関との連携

3. 海外拠点の運営(上海事務所の運営)

中国における府内中小企業に対するビジネス支援の拠点である上海事務所を運営

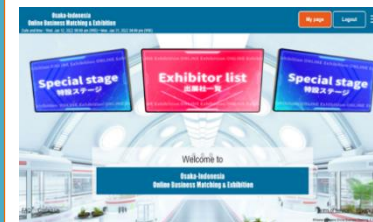
連携



国際ビジネス相談 (出展ブース)



オンライン商談会



バーチャル展示商談会



上海展示商談会 (リアル)

4. 新産業推進事業

5G関連ビジネス創出プロジェクト

令和2年10月にオープンした官民連携による「5G X LAB OSAKA」の取組みに加え、これを拠点としたプログラムを推進する。具体的には、開発に挑戦する中小企業やスタートアップ等に対して、研究会やセミナーを通じた機運醸成からマッチング支援によるビジネス構築、開発補助や導入補助を通じた市場投入促進までをシームレスに支援することにより、大阪発の5G関連ビジネス創出を強力に推進していく。



地域DX促進活動支援事業

ITを活用して中小企業のものづくりを支援する施設「Industrial Automation Technology Center (IATC)」を拠点に、導入促進を担うSierの育成やネットワーク形成に取り組みつつ、製造現場の自動化促進をめざして、製造業事業者の啓発から導入にあたっての課題整理、F/S実施支援などを行う。



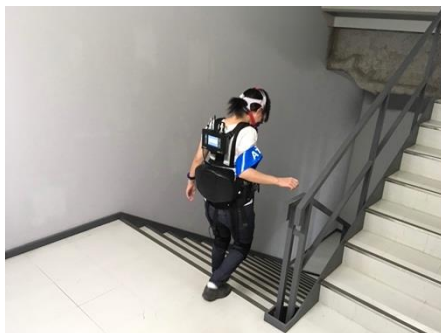
4. 新産業推進事業

IoT・ロボットビジネス実証実験支援事業

商業施設ATCを中心とした咲洲エリアや舞洲エリアなどを検証フィールドとして提供し、IoTやAI、ロボットなど、テクノロジーを活用した製品・サービスのリアル環境で機能検証を支援。実証場所の選定や調整、実施に向けた検証ポイントの整理などを実施する。

AIDOR

EXPERIMENTATION



クリエイティブ産業創出・育成支援事業

「クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック」を中心に、大阪で活動するクリエイターの情報発信、クリエイター同士・クリエイターと企業とのネットワークづくり、ビジネスマッチング・新事業創出、プロデュース能力の向上に取り組み、新市場の開拓と参加クリエイターの競争力を強化する。

MEBIC



インキュベーション等管理運営事業

ソフト産業プラザ事業

「技術で課題解決する人」を対象とした、先端技術を活用したビジネスの支援拠点。施設内にはインキュベーションオフィスが19室あり、創業後間もない企業を対象に支援を行っている。

また、施設内には3Dプリンタ等を完備したデジタル工作室「Makers Lab」がある他、講義室では、先端技術に関するセミナーも毎週開催するほか、AIやVRなどのテック系コミュニティの形成にも注力しており、コミュニティイベントを定期的で開催している。



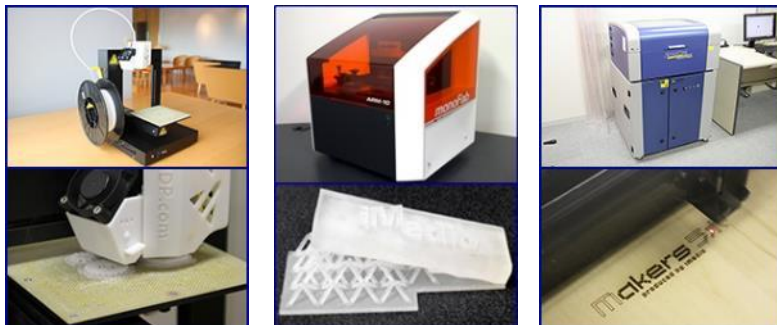
・インキュベーションスペース【貸室19室】



・先端技術セミナー



・デジタル工作室「MakersLab」



・コミュニティ形成



インキュベーション等管理運営事業

大阪デザイン振興プラザ事業

大阪デザイン振興プラザにて、独立間もないクリエイターに特化したインキュベーションオフィスを運営する。面談などの個別支援や入所クリエイター間の交流促進や情報発信、経営や営業に関するセミナーやイベント、展示会などを通じて、これからのクリエイターの事業の発展を支援する。



ODP

OSAKA DESIGN
PROMOTION
PLAZA

大阪デザイン振興プラザ

テクノシーズ泉尾管理運営事業

幅広く「ものづくり」を支える基盤的技術を持つ中小企業に、良好な操業環境を提供する賃貸工場「テクノシーズ泉尾」を運営する。





小規模企業者等設備貸与事業

創業や経営革新に必要な設備を当財団が購入し、長期かつ低利の割賦販売又はリースで提供することにより、府内小規模企業者等の設備投資を支援する。



令和4年度からの主な取り組み

- * おおさかスマートエネルギーセンターと連携し、カーボンニュートラル促進に資する設備を導入する企業の金利を0.2%軽減
- <対象設備>
- 経済産業省・環境省が補助対象としている設備等



* 大阪産業局キャラバン隊事業の補助分野に当事業を追加と、商工会議所・商工会との連携強化

- ① 連携による申込企業の金利を0.2%軽減
- ② 会議所機関誌折込サービス利用のうち、12所のちらし裏面のお問合せ先に会議所名を記入
(令和4年3月16日現在)

* 申込書類の簡易化

対象企業の利用を容易にするため、申込書類等を見直し申込に要する手続を簡易化。主な内容は次のとおり。

- ① 事業税・消費税・自動車税の納税証明書
⇒ 事業税の領収証書(写)または納税証明書
- ② 個人企業の預金・借入金の残高証明書
⇒ 預金・借入金の金融機関別明細が分かる書類

* 貸与中企業への情報提供の強化

媒体イメージ (調整中)

大阪産業局の実施事業により、貸与中企業の成長発展を促進するため、業種別に事業案内の媒体を作成し、契約、企業巡回、利用状況調査の時等に配布

●令和4年度事業計画

1) 催事案件の誘致・獲得に向けた営業展開

- ・首都圏及び関西エリアへ向け計画的な営業を展開し、催事誘致・斡旋契約先の営業強化を図る。
- ・小規模催事・閑散期（5月・8月・12月）の誘致に向けた施策を引続き実施する。
- ・ウェブサイト及び広報活動（駅・交通・展示場）の継続を進め、認知向上を図る。
 - ・今期は、特定の広告媒体に拘らず、有効的かつ効果的な手段（WEB,SNS等各種広告）を使い、また新たにCM動画を制作しYou Tube・Face Bookにアップすることにより更なる認知向上を図る。

2) リピーター顧客の維持確保に向けた取組み強化

- ・リピーター顧客への、定期的な訪問を推進し催事案件の早期予約確定を図る。
- ・アンケートの回収向上を図り、顧客の生の声を反映させ満足度向上を進める。
- ・令和3年度にワクチン接種会場の指定により、移動・お断りをした企業・団体に対しキャンペーン等の実施により、呼び戻しを図る。

3) 顧客管理情報の精度向上

- ・営業・催事部門の情報共有を図り、空き情報の精度を向上させ、大阪産業創造館との連携を図り、より細やかに催事誘致を進める。



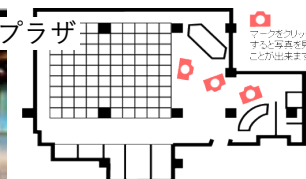
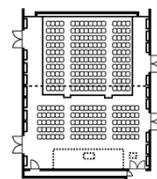
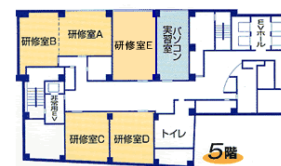
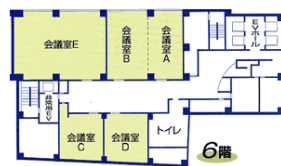


中小企業、ベンチャー企業の振興拠点である大阪産業創造館の施設を有効に活用した創業・新事業創出、経営革新、新産業創造等の中小企業の支援事業を積極的に展開するとともに、指定管理者として施設の効率的な管理運営に努める。

●令和3年度 稼働率・入館者数

月別稼働率	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
	3年度		49.0	2.7	38.0	57.6	40.5	47.2	62.3	56.9	47.0	45.0	46.3	
2年度		12.0	0.2	15.2	36.4	39.8	42.2	53.6	55.6	45.3	42.7	47.6	52.8	38.8

月別入館者数	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	3年度		7,451	32	4,395	10,872	8,977	8,075	10,189	13,707	9,029	8,508	6,672	
2年度		793	9	1,443	6,432	5,758	6,161	9,333	8,718	6,140	3,974	4,133	8,968	61,862
	2階来館者	466	318	1,244	1,260	1,201	1,049	1,259	1,200	1,016	875	832		10,720





令和4年度の実施事業計画値

※精査前の件数を含む

令和4年4月現在

事業名	指標	R3実績見込	R4計画値	事業名	指標	R3実績見込	R4計画値
経営相談	相談者数	11,709件	8,900件	スタートアップ支援	グローバル展開が見込まれるスタートアップに対して創出支援するプロジェクト数	60件	60件
	経営力強化件数	747件	600件		これらのスタートアップ、企業家の資金調達額	83億円	26億円
経営力強化	経営力強化件数	311件	390件	国際ビジネス支援	国際ビジネス支援件数	1,745件	1,400件
販路開拓支援 (マーケティング・マッチング支援)	マッチング仲介件数	678件	670件	中小企業DX推進支援事業	経営力強化件数	111件	120件
	マッチング成約件数	139件	155件		業務改革等具体的なアクションに着手した企業	100件	50社
販路開拓支援 (マーケティング)	経営力強化件数	215件	303件	新事業の創出支援 (先端技術ビジネス創出・事業化支援)	新たなプロジェクトの創出・推進支援件数	20件	20件
販路開拓支援 (ものづくり支援)	マッチング仲介件数	6,046件	7,000件	新事業の創出支援 (クリエイティブ産業振興)	クリエイティブ関連コラボ件数	413件	330件
	マッチング成約件数	576件	500件		クリエイターネットワーク構築数	177件	150件
	経営力強化件数	332件	225件	設備投資支援	設備貸与事業額	19億円	19億円
事業承継支援	事業承継診断件数	20,971件	—	展示場・会議室等の管理・運営	展示場収益	896百万円	570百万円
	相談件数	—	460件		会議室収益	56百万円	49百万円
人材戦略支援	相談件数	978件	454件		利用者満足度	96.6%	90%
	経営力強化件数	499件	122件				
創業支援	創業者数	208件	130件				